

平成 21 事業年度

財 務 諸 表

第 7 期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

独立行政法人国際交流基金

目次

I 財務諸表

貸借対照表	3
損益計算書	4
損失の処理に関する書類	5
キャッシュ・フロー計算書	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	14
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	14
2. 有価証券の明細	15
3. 引当金の明細	16
4. 資本金及び資本剰余金の明細	17
5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	18
6. 役員及び職員の給与の明細	19
7. セグメント情報	20
8. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
9. 関連公益法人等に関する事項	23

II 添付資料

事業報告書	29
決算報告書	56
独立監査人の監査報告書	57
監事の意見書	58

I 財務諸表

独立行政法人国際交流基金
貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		6,781,595,396	
有価証券		13,579,278,495	
前払費用		46,379,419	
未収収益		382,818,006	
未収金		462,325,908	
その他の流動資産		17,761,983	
流動資産合計		21,270,159,207	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	12,891,142,293		
減価償却累計額	△ 3,215,635,857	9,675,506,436	
構築物	313,245,294		
減価償却累計額	△ 149,610,607	163,634,687	
機械装置	9,134,105		
減価償却累計額	△ 6,952,884	2,181,221	
車両運搬具	122,867,430		
減価償却累計額	△ 87,904,038	34,963,392	
工具器具備品	1,118,820,508		
減価償却累計額	△ 758,076,053	360,744,455	
美術品		467,230,874	
土地		195,318,000	
建設仮勘定		4,725,000	
有形固定資産合計		10,904,304,065	
2 無形固定資産			
借地権		10,598,000	
ソフトウェア		61,421,440	
電話加入権		441,000	
ソフトウェア仮勘定		44,184,175	
無形固定資産合計		116,644,615	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		82,694,177,836	
長期預金		1,700,000,000	
敷金保証金		797,114,866	
投資その他の資産合計		85,191,292,702	
固定資産合計		96,212,241,382	
資産合計			117,482,400,589
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		2,360,483,364	
預り寄附金		63,042,718	
未払金		779,626,919	
未払費用		1,579,736	
前受金		1,462,514,167	
預り金		8,761,086	
リース債務		21,450,778	
引当金			
賞与引当金	14,113,556	14,113,556	
流動負債合計		4,711,572,324	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	909,469,369		
資産見返寄附金	4,091,713		
建設仮勘定見返運営費交付金	4,725,000		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	21,171,675	939,457,757	
長期リース債務		24,498,381	
固定負債合計		963,956,138	
負債合計			5,675,528,462
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		112,970,859,465	
資本金合計		112,970,859,465	
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 555,499,434	
損益外減価償却累計額(△)		△ 3,714,716,409	
損益外減損損失累計額(△)		△ 126,000	
民間出えん金		900,502,787	
資本剰余金合計		△ 3,369,839,056	
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 1,381,246,129	
(うち当期総損失		△ 341,408,890)	
繰越欠損金合計		△ 1,381,246,129	
IV 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		3,584,325,317	
繰延ヘッジ損益		2,772,530	
評価・換算差額合計		3,587,097,847	
純資産合計			111,806,872,127
負債純資産合計			117,482,400,589

独立行政法人国際交流基金
損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用

文化芸術交流事業費		2,320,425,383	
日本語教育事業費		4,111,902,047	
日本研究・知的交流事業費		2,434,660,711	
調査研究・情報提供等事業費		577,410,029	
その他事業費			
在外事業費	3,576,181,297		
文化交流施設等協力事業費	<u>475,910,895</u>	4,052,092,192	
一般管理費		1,387,727,464	
財務費用		1,215,281	
雑損		<u>704,987,564</u>	
経常費用合計			<u>15,590,420,671</u>

経常収益

運営費交付金収益		10,885,082,980	
運用収益		2,066,913,543	
受託収入		646,031,171	
寄附金収益			
寄附金収益	36,810,338		
特定寄附金収益	<u>468,489,046</u>	505,299,384	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金戻入	134,103,453		
資産見返寄附金戻入	<u>1,335,361</u>	135,438,814	
財務収益			
受取利息	<u>1,962,794</u>	1,962,794	
雑益			
日本語能力試験受験料等収益	763,460,094		
その他の雑益	<u>245,268,724</u>	1,008,728,818	
経常収益合計			<u>15,249,457,504</u>
経常損失			<u>340,963,167</u>

臨時損失

固定資産除却損		3,327,194	
固定資産売却損		<u>445,723</u>	3,772,917

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入		<u>3,327,194</u>	3,327,194
--------------	--	------------------	-----------

当期純損失

341,408,890

当期総損失

341,408,890

独立行政法人国際交流基金
損失の処理に関する書類
(平成22年8月24日)

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>1,381,246,129</u>
当期総損失	341,408,890	
前期繰越欠損金	1,039,837,239	
II 次期繰越欠損金		<u>1,381,246,129</u>

独立行政法人国際交流基金
キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業による支出	△ 11,588,480,671
人件費支出	△ 2,446,636,422
その他の業務支出	△ 872,001,472
運営費交付金収入	12,568,641,000
運用収入	2,085,606,672
受託収入	1,622,408,627
寄附金収入	508,217,621
その他の雑収入	1,118,752,916
小計	2,996,508,271
利息の受取額	1,843,908
利息の支払額	△ 1,215,251
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,997,136,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 19,406,150,043
有価証券の償還による収入	17,514,122,500
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 468,174,941
有形固定資産の売却による収入	447,236
敷金保証金の取得による支出	△ 52,439,287
敷金保証金の返還による収入	50,542,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,361,652,135
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 20,596,690
民間出えん金の受入による収入	130,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,466,690
IV 資金に係る換算差額	2,697,891
V 資金増加額	617,715,994
VI 資金期首残高	6,163,879,402
VII 資金期末残高	6,781,595,396

独立行政法人国際交流基金
行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
事業費用	13,496,490,362	
一般管理費	1,387,727,464	
財務費用	1,215,281	
雑損	704,987,564	
臨時損失	3,772,917	<u>15,594,193,588</u>
(控除) 自己収入等		
運用収入	△ 2,066,913,543	
受託収入	△ 646,031,171	
寄附金収入	△ 505,299,384	
資産見返寄附金戻入	△ 1,335,361	
財務収益	△ 1,962,794	
雑益	△ 1,008,728,818	<u>△ 4,230,271,071</u>
業務費用合計		<u>11,363,922,517</u>
II 損益外減価償却等相当額		<u>525,469,405</u>
損益外減価償却相当額	493,922,091	
損益外固定資産除却相当額	31,547,314	<u>525,469,405</u>
III 引当外賞与見積額		<u>668,604</u>
IV 引当外退職給付増加見積額		<u>△ 156,492</u>
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	<u>442,761,267</u>	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>1,518,817,172</u>	<u>1,961,578,439</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>13,851,482,473</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは国際交流基金の事業においてはその性質上、事業の具体的詳細の決定が年度途中となる場合が多いこと、年度計画時に予定していた事業が国際情勢の変化等、不可避的な事情により変更、中止する例があることから、年度計画策定時において業務と運営費交付金の対応関係を明確に設定することが困難であることによるものである。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～50年
構築物	2～15年
機械装置	2～13年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2)その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を適用しており、評価差額は純資産直入法により処理している。

6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

7. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略している。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算している。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額:△107,254,386 円
 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額:△4,978,872,318 円

退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

	平成 21 年度
(1) 退職給付債務	△6,836,955,821
(2) 年金資産	1,858,083,503
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△4,978,872,318
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△4,978,872,318
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△4,978,872,318

退職給付費用の内訳

(単位:円)

	平成 21 年度
(1) 勤務費用	375,607,120
(2) 利息費用	88,393,729
(3) 期待運用収益	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△89,152,247
(5) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△67,775,476

退職給付債務などの計算基礎

(単位:円)

	平成 21 年度
(1) 割引率(退職年金)	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1
(5) その他(会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等)	1

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 363,160 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 341,045,730 円である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額

貸借対照表の現金及び預金残高	6,781,595,396 円
現金及び現金同等物の期末残高	6,781,595,396 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	24,926,120 円
ソフトウェア	2,132,550 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額
7,254,333 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(固定資産の減損の認識)

- 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要
建物(ソウル日本文化センター事務所・Heungkuk Life Insurance Bldg.,Jongno-gu Seoul, Korea)
期末帳簿価格:0 円
- 減損の認識にいたった経緯
平成 21 年 7 月に移転先新事務所の賃貸借契約締結
- 減損額の内訳
建物
損益外減損額 15,158,454 円
資産見返運営費交付金 2,734,109 円
- 回収可能サービス価格 0 円

(有価証券の保有目的の変更)

当会計年度において、従来満期保有目的として保有していた有価証券の全額を、その他有価証券に保有目的の変更を行っている。これは、事業仕分けの結果を受けた不要財産の国庫納付に当たり、次会計年度中に満期保有目的の債券を償還期限前に売却する必要があるが、売却する債券の銘柄を特定することができないことから、保有する債券の全額について保有目的の変更を行なうものである。

なお、この変更による損益への影響はないが、貸借対照表価額が時価評価となったことに伴い、貸借対照表価額に以下のような影響があった。

種 類	変 更 前	変 更 後	差 額
国 債	5,599,446,325	5,830,540,000	231,093,675
地 方 債	9,844,002,057	10,151,349,195	307,347,138
政府関係機関債	30,537,036,782	31,701,467,200	1,164,430,418
金 融 債	2,700,000,000	2,811,160,000	111,160,000
事 業 債	26,693,712,661	27,597,056,300	903,343,639
円 建 外 債	500,000,000	568,495,000	68,495,000
外 債	13,314,933,189	14,113,388,636	798,455,447
譲 渡 性 預 金	3,500,000,000	3,500,000,000	0
合 計	92,689,131,014	96,273,456,331	3,584,325,317

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行なっている。デリバティブ取引については、為替差損益の影響による事業費の変動を最適化し、もって予算の計画的、安定的な執行に資することを目的として行なっており、投機的な取引は行なっていない。

未収債権等については、そのほとんどが1年以内の期日であり、会計規程に沿って管理していることから、信用リスクは僅少である。また、投資有価証券についても、法令等により指定された債券を、毎年度の理事会において決定される資金運用方針・計画に従い、格付の高いもののみ対象にしているため、信用リスクは僅少である。デリバティブ取引は、当基金の資金運用諮問委員会に諮った上で、理事会の決定に基づき実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,781,595,396	6,781,595,396	0
(2) 未収金	462,325,908	462,325,908	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	96,273,456,331	96,273,456,331	0
(4) 長期預金	1,700,000,000	1,641,950,004	△ 58,049,996
(5) 未払金	(779,626,919)	(779,626,919)	(0)
(6) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおり。なお、当事業年度中に売却した有価証券はない。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	決算日における 貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	96,273,456,331	96,273,456,331	0
合 計	96,273,456,331	96,273,456,331	0

(4) 長期預金

定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを、同年限の国債の利回りにより割り引いて現在価値を算出している。

時価のあるもの

(単位:円)

区 分	決算日における 貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,700,000,000	1,641,950,004	△ 58,049,996
合 計	1,700,000,000	1,641,950,004	△ 58,049,996

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨払経費の為替変動リスクを回避するため、ヘッジ会計を適用している。決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおり。

(単位:円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時 価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	為替予約	740,049,393	—	742,821,923	取引金融機関から提示された価格によっている。

追加情報

為替差損について

- (1) 基金は、当会計年度において、満期保有目的の債券の全額を、その他有価証券へ振替を行っている。このうち外貨建のその他有価証券の貸借対照表価額については、年度末時点で償却原価法を適用した後の外国通貨による価額を、年度末時点の為替レート(米ドル 93.04 円、ユーロ 124.92 円)により計算した価額としていることから、当会計年度において、米国債に 317,283,172 円、ユーロ国債に 251,873,447 円、合計 569,156,619 円の評価差損が生じている。また、当会計年度において、米国債及びユーロ国債の一部が満期償還を迎えたことに伴い、103,415,505 円の為替差損が発生している。
- (2) 基金は、債券の売却収入を財源として国庫納付を行なうために債券の保有目的の変更を行っているが、外貨建債券運用は満期保有による利息収入の獲得を目的としたものであり、また、満期償還を迎えた場合であっても外国通貨による同額を再投資していることから、単年度の決算年度において為替評価による利益、損失のいずれが発生しても、それが直ちに、単年度並びに中長期期間において、業務の実施に必要な財源の増加、減少をもたらすような収益若しくは費用の増加を意味するものではない。
- (3) なお、外貨建債券運用については、財務諸表上の損益への影響も含め、為替レートの変動が及ぼす様々な影響を考慮しつつも、業務の特質として、一定規模の外貨払い経費がある基金においては、個々の送金時の為替レートの影響を小さくし、現状の内外金利差が存在する状況において資金運用の効率化に資する等の効果が高いと考えられる。従って、外貨建債券運用は、為替動向に留意しつつ、継続していくことを基本としている。こうした方向性は、資金運用に関する理事長の諮問機関で外部の専門家からなる資金運用諮問委員会においても審議されており、この運用の基本方針は、その審議結果も踏まえて決定されている。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	556,268,382	316,023,619	6,838,050	865,453,951	156,258,054	46,252,961	0	0	709,195,897
	構築物	6,984,142	6,195,000	0	13,179,142	3,488,654	675,033	0	0	9,690,488
	機械装置	189,000	0	189,000	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	80,264,696	0	0	80,264,696	49,532,993	14,227,009	0	0	30,731,703
	工具器具備品	555,224,570	91,773,380	15,323,269	631,674,681	360,866,684	90,893,130	0	0	270,807,997
	計	1,198,930,790	413,991,999	22,350,319	1,590,572,470	570,146,385	152,048,133	0	0	1,020,426,085
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	12,102,916,433	0	77,228,091	12,025,688,342	3,059,377,803	457,749,731	0	0	8,966,310,539
	構築物	303,239,951	0	3,173,799	300,066,152	146,121,953	19,453,951	0	0	153,944,199
	機械装置	9,134,105	0	0	9,134,105	6,952,884	545,016	0	0	2,181,221
	車両運搬具	43,786,894	0	1,184,160	42,602,734	38,371,045	0	0	0	4,231,689
	工具器具備品	500,470,422	0	13,324,595	487,145,827	397,209,369	11,245,393	0	0	89,936,458
	計	12,959,547,805	0	94,910,645	12,864,637,160	3,648,033,054	488,994,091	0	0	9,216,604,106
非償却資産	美術品	463,140,224	4,090,650	0	467,230,874	0	0	0	0	467,230,874
	土地	195,318,000	0	0	195,318,000	0	0	0	0	195,318,000
	建設仮勘定	8,178,817	4,725,000	8,178,817	4,725,000	0	0	0	0	4,725,000
	計	666,637,041	8,815,650	8,178,817	667,273,874	0	0	0	0	667,273,874
有形固定資産合計	建物	12,659,184,815	316,023,619	84,066,141	12,891,142,293	3,215,635,857	504,002,692	0	0	9,675,506,436
	構築物	310,224,093	6,195,000	3,173,799	313,245,294	149,610,607	20,128,984	0	0	163,634,687
	機械装置	9,323,105	0	189,000	9,134,105	6,952,884	545,016	0	0	2,181,221
	車両運搬具	124,051,590	0	1,184,160	122,867,430	87,904,038	14,227,009	0	0	34,963,392
	工具器具備品	1,055,694,992	91,773,380	28,647,864	1,118,820,508	758,076,053	102,138,523	0	0	360,744,455
	美術品	463,140,224	4,090,650	0	467,230,874	0	0	0	0	467,230,874
	土地	195,318,000	0	0	195,318,000	0	0	0	0	195,318,000
	建設仮勘定	8,178,817	4,725,000	8,178,817	4,725,000	0	0	0	0	4,725,000
計	14,825,115,636	422,807,649	125,439,781	15,122,483,504	4,218,179,439	641,042,224	0	0	10,904,304,065	
無形固定資産 (償却費損益内)	借地権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	57,611,517	16,344,866	0	73,956,383	34,486,943	13,410,940	0	0	39,469,440
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	57,611,517	16,344,866	0	73,956,383	34,486,943	13,410,940	0	0	39,469,440
無形固定資産 (償却費損益外)	借地権	10,598,000	0	0	10,598,000	0	0	0	0	10,598,000
	ソフトウェア	124,432,137	26,880,000	62,676,782	88,635,355	66,683,355	4,928,000	0	0	21,952,000
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000
	計	135,597,137	26,880,000	62,676,782	99,800,355	66,683,355	4,928,000	126,000	126,000	32,991,000
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	0	44,184,175	0	44,184,175	0	0	0	0	44,184,175
無形固定資産合計	借地権	10,598,000	0	0	10,598,000	0	0	0	0	10,598,000
	ソフトウェア	182,043,654	43,224,866	62,676,782	162,591,738	101,170,298	18,338,940	0	0	61,421,440
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000
	ソフトウェア仮勘定	0	44,184,175	0	44,184,175	0	0	0	0	44,184,175
	計	193,208,654	87,409,041	62,676,782	217,940,913	101,170,298	18,338,940	126,000	126,000	116,644,615
投資その他の資産	投資有価証券	84,759,463,864	8,465,494,766	10,530,780,794	82,694,177,836	0	0	0	0	82,694,177,836
	長期預金	1,700,000,000	0	0	1,700,000,000	0	0	0	0	1,700,000,000
	敷金保証金	787,033,283	61,459,693	51,378,110	797,114,866	0	0	0	0	797,114,866
	計	87,246,497,147	8,526,954,459	10,582,158,904	85,191,292,702	0	0	0	0	85,191,292,702

(注) 投資有価証券の当期増加要因として主なもの、円貨建て債券(2,896,560,000円)及び外貨建て債券(2,109,590,043円)の購入、及び時価評価による増加分(3,454,578,031円)である。
また、投資有価証券の当期減少要因として主なのは、償還日が決算日から一年未満のもの(9,949,531,209円)について有価証券に振り替えたことである。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券		摘要
						評価差額	評価差額	
その他 有価証券	国債	1,099,986,204	1,132,830,000	1,132,830,000	0		32,843,796	
	地方債	2,849,576,585	2,877,518,495	2,877,518,495	0		27,941,910	
	政府関係機関債	0	0	0	0		0	
	金融債	0	0	0	0		0	
	事業債	5,999,968,420	6,068,930,000	6,068,930,000	0		68,961,580	
	円建外債	0	0	0	0		0	
	外債	0	0	0	0		0	
	譲渡性預金	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	0		0	
	計	13,449,531,209	13,579,278,495	13,579,278,495	0		129,747,286	
貸借対照表 計上額合計				13,579,278,495				

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券		摘要
						評価差額	評価差額	
その他 有価証券	国債	4,499,460,121	4,697,710,000	4,697,710,000	0		198,249,879	
	地方債	6,994,425,472	7,273,830,700	7,273,830,700	0		279,405,228	
	政府関係機関債	30,537,036,782	31,701,467,200	31,701,467,200	0		1,164,430,418	
	金融債	2,700,000,000	2,811,160,000	2,811,160,000	0		111,160,000	
	事業債	20,693,744,241	21,528,126,300	21,528,126,300	0		834,382,059	
	円建外債	500,000,000	568,495,000	568,495,000	0		68,495,000	
	外債	13,314,933,189	14,113,388,636	14,113,388,636	△569,156,619 (△569,156,619)		798,455,447	
		計	79,239,599,805	82,694,177,836	82,694,177,836	△569,156,619 (△569,156,619)		3,454,578,031
貸借対照表 計上額合計				82,694,177,836				

(3) 有価証券 合計

(単位:円)

	種類	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券		摘要
						評価差額	評価差額	
その他 有価証券	国債	5,599,446,325	5,830,540,000	5,830,540,000	0		231,093,675	
	地方債	9,844,002,057	10,151,349,195	10,151,349,195	0		307,347,138	
	政府関係機関債	30,537,036,782	31,701,467,200	31,701,467,200	0		1,164,430,418	
	金融債	2,700,000,000	2,811,160,000	2,811,160,000	0		111,160,000	
	事業債	26,693,712,661	27,597,056,300	27,597,056,300	0		903,343,639	
	円建外債	500,000,000	568,495,000	568,495,000	0		68,495,000	
	(円債)計	75,874,197,825	78,660,067,695	78,660,067,695	0		2,785,869,870	
	外債	13,314,933,189	14,113,388,636	14,113,388,636	△569,156,619 (△569,156,619)		798,455,447	
譲渡性預金	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	0		0		
	計	92,689,131,014	96,273,456,331	96,273,456,331	△569,156,619 (△569,156,619)		3,584,325,317	
貸借対照表 計上額合計				96,273,456,331				

(注) 為替差損益については、当期費用に含まれた評価差額の欄に()内書で記載している。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	14,021,627	14,113,556	14,021,627	0	14,113,556	
計	14,021,627	14,113,556	14,021,627	0	14,113,556	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	112,970,859,465	0	0	112,970,859,465	
	計	112,970,859,465	0	0	112,970,859,465	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	191,377,413	52,943,287	2,472,395	241,848,305	美術品取得、差入保証金設定に伴う増加。 運営費交付金欄に記載されていた美術品(寄贈)分2,472,395円を寄附金等の欄に記載変更したことに伴う減少。
	目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
	寄附金等	272,880	6,059,045	0	6,331,925	
	損益外固定資産 除売却差額	△ 702,887,196	△ 156,694,468	0	△ 859,581,664	承継資産除売却に伴う差額
	計	△ 455,334,903	△ 97,692,136	2,472,395	△ 555,499,434	
	損益外減価償却 累計額	△ 3,345,941,472	△ 493,922,091	△ 125,147,154	△ 3,714,716,409	除却に伴う減少
	損益外減損損失 累計額	△ 126,000	△ 15,158,454	△ 15,158,454	△ 126,000	
	民間出せん金	900,372,787	130,000	0	900,502,787	
	差引計	△ 2,901,029,588	△ 606,642,681	△ 137,833,213	△ 3,369,839,056	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	321,344,918	0	0	0	0	0	0	0	321,344,918
平成20年度	701,434,590	0	3,134,700	76,650,000	0	0	0	79,784,700	621,649,890
平成21年度	0	12,568,641,000	10,881,948,280	190,364,202	4,725,000	21,171,675	52,943,287	11,151,152,444	1,417,488,556
合計	1,022,779,508	12,568,641,000	10,885,082,980	267,014,202	4,725,000	21,171,675	52,943,287	11,230,937,144	2,360,483,364

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
運営費交付金収益	3,134,700	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務
費用進行基準 による振替額	76,650,000	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額:3,134,700 (日本語教育事業費:999,000 調査研究・情報提供等事業費:2,135,700) イ)固定資産の取得額:76,650,000 (建物:76,650,000)
合 計	79,784,700	

②平成21年度分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
運営費交付金収益	10,881,948,280	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務
費用進行基準 による振替額	190,364,202	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額:10,861,351,590(平成20年度分を除く) (文化芸術交流事業費:2,186,572,128 日本語教育事業費:2,817,188,893 日本研究・知的交流事業費:1,488,765,970 調査研究・情報提供等事業費:440,669,524 その他の事業費:2,660,889,061 一般管理費:1,266,050,763 財務費用:1,215,251) イ)損益計算書上の費用に計上されない収益金額:20,596,690 (日本語教育事業費:11,155,091 一般管理費:9,441,599) ウ)固定資産の取得額:243,307,489 (建物:115,789,965 構築物:6,195,000 車両運搬具:0 工具器具備品:55,635,670 ソフトウェア:12,743,567 美術品:504,000 敷金保証金:52,439,287) エ)仮勘定計上額:25,896,675 (建物:4,725,000 ソフトウェア:21,171,675)
	4,725,000	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	21,171,675	運営費交付金で実施する事業と自己収入等で実施する事業とに分けている。
合 計	11,151,152,444	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	321,344,918	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの:321,344,918
平成20年度	621,649,890	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの:621,649,890
平成21年度	1,417,488,556	○前払費用に計上されたため、翌事業年度に収益化されるもの:46,379,419 ○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの:1,371,109,137

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(10,764)	(3.0)	(0)	(0.0)
	34,411	2.0	3,276	1.0
職 員	1,999,282	221.5	165,011	9.0
合 計	(10,764)	(3.0)	(0)	(0.0)
	2,033,693	223.5	168,287	10.0

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 常勤職員の給与は、基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

(注6) 中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上していたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

7. セグメント情報

(単位:円)

	文化芸術 交流事業	日本語教育 事業	日本研究・ 知的交流事業	調査研究・ 情報提供等事業	その他の 事業	計	全社	合計	摘要
I 事業費用、事業収益 及び事業損益									
事業費用	2,320,425,383	4,111,902,047	2,434,660,711	577,410,029	4,052,092,192	13,496,490,362	0	13,496,490,362	
業務費	0	0	0	0	0	0	2,093,930,309	2,093,930,309	
一般管理費等	2,320,425,383	4,111,902,047	2,434,660,711	577,410,029	4,052,092,192	13,496,490,362	2,093,930,309	15,590,420,671	
事業収益	2,186,572,128	2,829,342,984	1,488,765,970	442,805,224	2,660,889,061	9,608,375,367	1,276,707,613	10,885,082,980	
運営費交付金収益	0	0	505,474,307	84,393,353	863,463,640	1,998,468,077	68,445,466	2,066,913,543	
運用収益	97,866,854	464,820,244	72,638,258	0	10,705,815	646,031,171	0	646,031,171	
受託収入	292,462,290	22,154,436	168,677,666	0	10,730,741	494,025,133	11,274,251	505,299,384	
寄附金収益	6,377,466	35,406,543	65,870	16,980,211	71,023,315	129,853,405	5,585,409	135,438,814	
資産見返戻入	0	0	0	0	0	0	1,962,794	1,962,794	
財務収益	23,420,331	788,904,315	212,704	1,919,430	94,999,421	909,456,201	99,272,617	1,008,728,818	
雑益	2,606,699,069	4,685,765,299	2,235,834,775	546,098,218	3,711,811,993	13,786,209,354	1,463,248,150	15,249,457,504	
計	286,273,686	573,863,252	△ 198,825,936	△ 31,311,811	△ 340,280,199	289,718,992	△ 630,682,159	△ 340,963,167	
事業損益	387,450,740	4,929,810,554	15,419,472	36,196,020	5,231,982,066	10,600,858,852	106,881,541,737	117,482,400,589	
II 総資産額									

(注1) ① 事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

② 「その他の事業」の区分には、「在外事業」、「文化交流施設等協力事業」を含む。

(注2) 一般管理費、財務費用、雑損は「一般管理費等」として全社欄に記載した。

(注3) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収益等は、全社欄に記載した。

(注4) セグメント区分別損益外減価償却相対当額、損益外固定資産除却相対当額は以下のとおり。

【損益外減価償却相対当額】

文化芸術交流事業	1,101,308
日本語教育事業	268,126,147
日本研究・知的交流事業	0
調査研究・情報提供等事業	0
その他の事業	199,963,989
全社	24,730,647
合計	493,922,091

【損益外固定資産除却相対当額】

文化芸術交流事業	137,290
日本語教育事業	15,675,946
日本研究・知的交流事業	0
調査研究・情報提供等事業	0
その他の事業	15,632,770
全社	101,308
合計	31,547,314

(注5) セグメント区分別引当外賞与見積額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	100,291
日本語教育事業	106,369
日本研究・知的交流事業	82,056
調査研究・情報提供等事業	39,508
その他の事業	221,855
全社	118,525
合計	668,604

(注6) セグメント区分別引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	-496,574
日本語教育事業	-526,669
日本研究・知的交流事業	-406,288
調査研究・情報提供等事業	-195,620
その他の事業	-1,098,481
全社	2,567,140
合計	-156,492

8. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	100,031	(注1)
	外貨分	8,776,973	(注2)
	計	8,877,004	
預金	円貨分	6,508,322,459	
	外貨分	264,395,933	
	計	6,772,718,392	
合計		6,781,595,396	

(注1) 現金で保有している円貨は、京都支部保有分3円と本部所有分100,028円。

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

(2)費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	545,710,365		
助成金	394,002,240		
職員給与・人件費	317,884,737		
外国旅費・交通費	203,225,194		
雑人件費	132,616,529		
通信運搬費	130,493,644		
備品費	130,318,028		
招へい旅費	95,691,660		
著作権等使用料	79,273,269		
諸謝金	71,726,581		
その他経費	219,483,136	2,320,425,383	
日本語教育事業費			
専門家給与	887,903,615		
雑人件費	753,947,523		
業務委託費	648,353,267		
招へい旅費	416,979,806		
職員給与・人件費	330,267,359		
外国旅費・交通費	255,372,419		
印刷製本費	124,046,101		
その他経費	695,031,957	4,111,902,047	
日本研究・知的交流事業費			
助成金	664,845,310		
招へい旅費	578,027,783		
業務委託費	486,324,736		
職員給与・人件費	227,736,850		
雑人件費	135,588,052		
外国旅費・交通費	120,828,655		
その他経費	221,309,325	2,434,660,711	
調査研究・情報提供等事業費			
賃借料	140,656,886		
業務委託費	120,894,885		
職員給与・人件費	118,344,201		
雑人件費	90,441,627		
諸謝金	30,613,119		
その他経費	76,459,311	577,410,029	
その他事業費			
在外事業費			
職員給与・人件費	810,362,977		
賃借料	681,655,146		
現地職員給与	469,330,844		
業務委託費	401,772,540		
雑人件費	214,586,340		
福利厚生費	179,265,433		
外国旅費・交通費	118,187,620		
その他経費	701,020,397	3,576,181,297	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	468,489,046		
その他経費	7,421,849	475,910,895	
一般管理費			
人件費	595,149,636		
賃借料	429,968,139		
雑人件費	88,800,787		
業務委託費	88,074,570		
外国旅費・交通費	55,071,615		
その他経費	130,662,717	1,387,727,464	14,884,217,826

9. 関連公益法人等に関する事項

(1) 関連公益法人等の名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

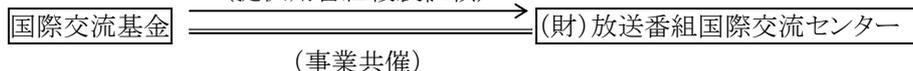
法人の名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名 (独立行政法人での最終職名)
財団法人 国際文化交流 推進協会	<ul style="list-style-type: none"> 国際文化交流に関する情報の収集及び提供 人物交流、芸術交流等の国際文化交流事業の実施とこれら事業の実施に対する協力等 	<ul style="list-style-type: none"> 国際文化交流事業の実施に係る受託 	<ul style="list-style-type: none"> 和久本芳彦 (独立行政法人国際交流基金参与) 野呂昌彦 (独立行政法人国際交流基金ケルン日本文化会館館長)
財団法人 放送番組国際 交流センター	<ul style="list-style-type: none"> 国際番組ライブラリーの構築とその運用 国際シンポジウムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 国際番組ライブラリーに収蔵する国際版の共同制作事業 国際交流基金のテレビ番組交流促進事業に対する番組提供支援 国際版番組カタログの共同制作 	

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図

イ 財団法人国際文化交流推進協会
(業務委託)



ロ 財団法人放送番組国際交流センター
(提供用番組複製依頼)



(3) 関連公益法人等の当該事業年度の、貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:円)

関連公益法人名	財団法人国際文化交流推進協会	財団法人放送番組国際交流センター
資産の額	12,774,085	3,051,201,545
負債の額	454,245	67,177,559
正味財産の額	12,319,840	2,984,023,986
当期収入合計額	50,417,828	521,020,473
当期支出合計額	53,897,313	522,243,751
当期収支差額	△3,479,485	△1,223,278

(4) 関連公益法人等の当該事業年度の、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高

財団法人国際文化交流推進協会
(単位:円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取補助金等 その他の収益	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等 その他の収益	受取補助金等 その他の収益				
36,215,018	33,001,790	3,213,228	50,116,486	38,729,330	7,610,408	3,776,748	-13,901,468	26,221,308	12,319,840	0	0	0	0	0	0	12,319,840

財団法人放送番組国際交流センター
(単位:円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取補助金等 その他の収益	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等 その他の収益	受取補助金等 その他の収益				
181,020,473	108,868,193	72,152,280	189,655,251	155,897,200	33,346,551	411,500	-8,634,778	194,250,364	185,615,586	90,355,300	0	21,946,900	2,730,000,000	2,798,408,400	2,984,023,986	

- (5) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
財団法人国際文化交流推進協会	33,001,790	・国際交流基金からの受託金
財団法人放送番組国際交流センター	35,364,310	・テレビ番組国際版共同制作に係る国際交流基金 分担金
	28,013,211	・国際番組ライブラリー番組提供支援費用
	8,943,245	・国際版番組紹介ビデオ制作に係る国際交流基金 分担金

- (6) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人等に対する 債権債務	関連公益法人等 の総事業収入	左記の内、独立行政 法人の発注高	※割合
財団法人国際文化交流推進 協会	なし	33,001,790	33,001,790	100%
財団法人放送番組国際交流 センター	なし	181,020,473	72,320,766	39.95%
計		214,022,263	105,322,556	49.21%

※ 《内訳》 競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の割合

関連公益法人名	競争契約	企画競争・公募	競争性のない 随意契約
財団法人国際文化 交流推進協会	0%	91.58%	0%
財団法人放送番組 国際交流センター	0%	0%	94.76%